

本論文は

世界経済評論 2018年9/10月号

(2018年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

自由貿易国の矜持を保て

学習院大学教授・東京大学名誉教授 伊藤 元重

トランプ大統領が TPP の交渉からの離脱を表明したことで、日本の通商政策の姿勢は大きく変化せざるをえない状況に追い詰められた。単純にすぎると言われるかもしれないが、それまでの日本の通商交渉の基本的スタンスは、世界の流れに取り残されないために何が必要なのか、というものであった。

米国も含めた TPP の交渉が行われた段階では、日本の課題は国内の反対を抑えて TPP の流れに乗り遅れないようにする、というものであった。残念ながら日本が主導して TPP の交渉を進めていくというようには見えなかった。

米国が TPP の交渉から抜けたことで、日本は大きな岐路に追い詰められることになった。これまでのような消極的な姿勢を続けていれば、TPP はまとまらなかっただろう。ただ、ここで日本が指導力を発揮することになる。海外のある専門家が言っていた。日本が通商交渉で主導的な役割を果たすのを初めて見た、と。初めてというのは少し大げさかもしれないが、日本が積極的に動かない限り、日本の通商政策の未来はない。そうしたことが明らかになったことは、トランプ政権の減茶苦茶な通商政策の影響の好ましい面かもしれない。

今後の日本の通商政策の進むべき方向は明らかだ。マルチでも、バイでも、そして一方的な自由化措置でも、それぞれのレベルでの市場開放を積極的に進めていくということだ。マルチの世界では、機能が低下している WTO の機能を維持するために、欧州などと協調していくことが必要だ。米国の政権も WTO を全面否定しているわけではない。

マルチとバイの中間に、TPP11 や日 EU 経済連携協定のようなスーパーリージョンの経済連携協定がある。ここ数年、日本はこれらの交渉に取り組んできたが、今後この方向の取り組みを継続していく必要がある。EU との連携協定ではできるだけ早く合意を実現する。TPP11 では早急に批准を実現すると同時に、タイやインドネシアなど、アジアの他の国の参加を促していく。英国などの参加があってもよい。

日本の通商政策で最も難しいのが、米国とのバイでの交渉である。保護主義的な政策を振りかざして交渉を進めるトランプ政権の姿勢は、交渉相手としては厄介だ。交渉の進め方によっては、自動車産業への悪影響などが懸念される。それでも交渉を避けることはできない。かつての日米通商摩擦の時の経験のように、粘り強い交渉が求められる。

トランプ政権の掲げる FFR (Free, Fair and Reciprocal) は危険な考え方だ。公正 (fair) は保護主義的な政策を正当化するための表現であるし、相互主義 (reciprocity) というのも、通商摩擦を刺激する考え方だ。FFR に振り回されることなく、日米交渉をより高度な自由化の実現の手段としてはいいものだ。

米中通商交渉を見てもわかるように、トランプ政権の乱暴な姿勢は、時として頑なな中国の市場をこじ開ける上で有効ようにも見える。激しいバイの交渉を避けるだけでなく、次の時代の通商交渉に繋がるような道を探ってほしいものだ。

(いとう・もとしげ)